

Kitakyushu Foreign Trade Association

GLOBAL VIEW

2010AUTUMN No.14

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2010年・秋号

- 言志私録 ● 「いまから ここから」(社)北九州中小企業経営者協会 会長 大迫 益男 …… 1
- 特 集 ● 「イスラエル・ヨルダン投資環境視察ミッション」報告書 …… 2
- 会員情報 ● 会員だより(三菱東京UFJ銀行) / 会員紹介(TOTOエンブラ(株) / (株)シーブリッジ) …… 4
- ニュース ● アジア経済情報 …… 6
- ジェトロ ● 安全保障貿易管理説明会 / マレーシア自動車ビジネスセミナー / 機械・金属加工分野の研究会 …… 7
- 事業紹介 ● 大連チャレンジショップ / 田坂良昭氏 経営者賞を受賞 / 緑色産業国際博覧会 他 …… 8
- 貿易実務 ● データベースを用いた地域比較 / 貿易質問箱 …… 10
- イベント ● 産学連携フェア / 西日本トータルリビングショー / 2010NEW環境展 福岡 …… 12



KFTA
Kitakyushu Foreign Trade Association
北九州貿易協会



(社)北九州中小企業経営者協会
会長

大迫 益男

いまから ここから

毎日、会社に行って部屋に入ると、先ず目に入るのが、相田みつを氏の日めくりカレンダーです。

相田さんの31枚の言葉一つ一つに日々考えさせられます。

月の始まりの一日の言葉に、特に気持ちをいつも引き締められます。

“いまから ここから”

先行きの見えにくい世の中で、どう判断をしていくのか難しい時代になっています。それでも会社や諸団体の中で決めて進んでいかねばなりません。違った答えや間違った判断をしてしまう時が多くなる時代なのかもしれません。その時に慌てる事なく元に戻って始めていかなければいけない気がしています。

初心を忘るべからずでしょうか、原点回帰かもしれません。自らの足場が沢山あるわけでは無く、今勤めている会社が足場である筈です。足場を常に確認して固める事を日々行っていかなければ大変な事に遭遇します。

今年も自然災害で、水害や暑さが私達の今迄の常識と違う形で襲ってきています。

やはり、私達の生活の基盤をしっかりと持つ努力をしていれば色々な事にも対応出来るゆとりが生まれるように感じています。

迷っても、巢がある事の喜びを感じなければいけないと思っています。

“いまから”という気持ちを常に持ち続け、“ここから”という基盤がある事に感謝する毎日です。

大迫 益男



「佐藤一斎 像」
渡辺 崋山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉前総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

「イスラエル・ヨルダン投資環境視察

報告者：(社)北九州貿易協会事務局長 木村 克己

北九州貿易協会が企画し、市内企業を中心に9名が参加した「イスラエル・ヨルダン投資環境視察ミッション」(6月26日～7月4日、団長：(財)北九州国際技術協力協会工藤和也副理事長)について報告する。

イスラエルはハイテク産業の集積地として知られ、他方ヨルダンは周辺諸国への供給を視野に置いた製造業の誘致を進めており、広域的なビジネスチャンスがある。今回ミッション参加企業については、北九州市内を中心に特殊技術を持ったオンリー・ワン企業であり、自社製品のPRとビジネス・パートナー探し、将来的な投資に向けたビジネス環境の視察、情報収集を目的に、イスラエル企業との商談会を手始めとして公的機関、民間企業、大学、研究所等視察且つ、外国企業誘致の開発工業団地の視察を主体とした経済ミッションを編成した。

1.イスラエル企業との商談会

大韓航空で福岡ー仁川経由ーイスラエルのフライトで、現地時間26日PM10時頃(日本時間で27日AM4時頃)テルアビブ空港へ到着。(約12時間のフライト)

翌2日目(6月27日)宿泊HOTEL内会議室でAM9時からJETROテルアビブ事務所によるイスラエルの経済事情等ブリーフィングを約1時間受け事前知識を得た。

その後、民間企業のイスラエル航空産業IAI (Israel Aerospace Industries LTD) を視察。IAIは世界中の航空会社へビジネスジェットや改造ジェット機、航空宇宙産業へ先進のシステム・無人航空機・レーダー等を供給しているイスラエル最大の輸出企業である。

午後からはイスラエル輸出・国際協力機構 (Israel Export & International Cooperation Institute) の協力でイスラエル企業17社との商談を行った。今回ミッションの最重要案件で、約3時間強で5件の商談が継続案件となり、今後成約の期待が高まると同時に両国企業にとって大変大きな成果を上げる事となった。



日本・イスラエル企業との商談風景

2.イスラエル研究機関の視察

3日目(6月28日)は、ハイファ市内にあるテクニオン大学研究開発基金 (Technion Research & development Foundation Ltd) とテクニオン大学 (Technion University) を訪問。1912年創立で日本では知名度は低いですが、研究・教育水準はマサチューセッツ工科

大学に比肩して世界最高峰である。現在までに数名の日本人を輩出しており、卒業生は現在日本・イスラエル両国の懸け橋として世界を舞台に活躍している。

4日目(6月29日)は、ワイツマン研究所 (Weizmann Institute of Science) を訪問。1934年創立の世界最高水準の研究所センター。自然科学系の大学院のみで現在2,500人ほどの学生・スタッフ・研究者を抱え、数学・計算機科学・物理学・化学・生科学・生物学等の修士課程、博士課程を備えている。この研究所は基礎的な研究を行い応用については民間企業に技術移転をしている。(100以上の特許を持つ)



ワイツマン研究所の概況説明

ワイツマン研究所を後にして一路テルアビブ空港へ。ヨルダンへ入国するために、テルアビブ空港の名物である最難関の出国手続きが待っている。ここで実力を発揮したのはJETROテルアビブの力。全員の手荷物こそ検査はされたが、個人々への質問・取り調べは一切なしで無事通過。全員ホットするやら?物足りないやら?そして、約1時間弱でヨルダンの砂漠の真ただ中アンマン空港へ到着。

3.ヨルダン投資環境視察

5日目(6月30日)午前中は、ヨルダン工業用地公社 (Jordan Industrial Estates Corporation) 訪問。同会社による説明を受け、アル・フセイン工業団地内企業(家電メーカー・医薬品メーカー)を視察後、工藤団長と公社総裁による記念品の交換をした。



IAI 事務所にて / 工場内撮影禁止



団長・公社総裁との記念品交換

午後はヨルダン投資庁 (Jordan Investment Board) を表敬訪問。(今回ミッション最初で最後のネクタイ着用)ヨルダンの国営機関で、諸外国との投資関係の構築と継続の一連の業務を行っている。長官から投資環境等の説明を受け日本側の各社がそれぞれ企業PRを行った。



ヨルダン投資庁とのヒアリング

6日目(7月1日)AM7時にHOTELをチェックアウト首都アンマンから約3時間、エジプトに近いマアーン市内のマアーン開発地区 (Maan development Area) を目指し砂漠を一路北へ。途中ガスステーションもなく(ガソリン缶を持参するとの事)トイレ休憩で雑貨店へ寄ったがトイレがなく全員砂漠の中で…(くそ暑い爽快?)

11時頃、ガス欠もなく無事マアーンへ到着。砂漠の中に広大な工業団地を開発中であり、現在建設中のガラス製造設備ライン工場を視察。完成すれば全自動工場となり従業員は数十名で稼働させる計画。又、必要な電力は太陽光発電を利用するとの事。問題の水は地下水を掘るとのことだが果たして?(当日の気温約40℃)



開発地区視察/ヨルダン

開発地区を離れ死海を目指し出発。マアーンが標高プラス800m、死海はマイナス400mで約2時間掛け標高差1,200mを掛け下がる予定。

15時30分頃、死海開発地区 (Dead Sea Development Area) に到着。HOTEL内会議室にて開発地区についての説明を受けへチェックイン。7月1日PM5時、この時点で今回ミッションの公式行事は全て無事完了。

4.むすび

7日目(7月2日)のAMは資料整理をして夕方の便でアンマン空港からテルアビブ空港へ。

最終日の7月3日(土)は、エルサレム、テルアビブ両市内のビジネス・インフラを視察後、最後の晚餐をして、テルアビブ空港から最難関の出国手続きを行った。仁川空港乗継で、福岡空港に到着したのが7月4日(日)PM8時9名全員無事帰国報告の解散式を行い全ての行事が完了した。

このミッションを通じて、具体的商談が進展しつつある参加企業もあり、将来、中東の両国と北九州地域との経済交流が発展するよう祈念するものである。

今回のイスラエル・ヨルダンについては、現状日本の旅行代理店はこの国々へのツアーは組んでいないが、近い将来再訪問出来る事を期待したい。

今回ミッションで一緒した企業の皆様、本当にお疲れ様でした。

■お問い合わせ / (社)北九州貿易協会 木村 TEL 093-541-1969



駐在員の経験から見たインド

三菱東京UFJ銀行国際業務部 水野 勇

三菱東京UFJ銀行国際業務部の水野と申します。私はインドのニューデリー支店に2002年11月から2006年12月の約4年間勤務しておりました。現在は、インドに進出をご検討される企業のサポートを担当しており、直近では今年8月にインドを訪問してきたところです。そこで、これまでの私の経験から見たインドについてご紹介したいと思います。



現在、日系企業は世界各国に進出しており、進出の多いところには日本食レストランも充実しています。日本とほとんど変わらない生活を享受できます。しかしながら、インドは全土で日本人の駐在が約4000人（デリー近郊では約2000人）というように他のアジアの国々に比べて少なく（中国は10万人以上、タイは4～5万人）、日本食レストランもデリー近郊でわずか5～6軒です。また、気候・衛生の面でも日本人にとっては大変ハードな生活環境です。

以下、事例を挙げてみますと

- インドは病原菌が数多く存在し、赴任前にA、B型肝炎・日本脳炎・狂犬病・破傷風などの予防接種をします。
- その他、気をつける必要のある病気としては赤痢・デング熱などがあり、日本人が感染した実例があります。また、アメリカ人が狂犬病で死亡した実例もあります。
- 気温に関しては、ニューデリーでは例年4～6月の夏の時期に、最高気温は45度を超えます。因みに私のインド駐在期間での最高気温は、52度でした。乾燥しているため不快感などはないのですが、熱射病には十分な注意が必要です。
- 食料面では、宗教上の理由、食生活の違いでインド人は牛肉・豚肉を食べる人がほとんどいませんので、インド国内では調達が困難です。従いまして、タイやシンガポールなど海

外へ食料の買出しに行くことになります（各日系企業は、会社の制度として食料買出制度を設けています）。

- そのほか、停電・断水も日常茶飯事であり、便利な生活に慣れた日本人にとっては、非常に厳しい環境です。

また、なんとと言っても日本人駐在員がご苦労されるのは、インド人とのコミュニケーションが、他のアジア人とのそれと少し異なることです。タイ・ベトナムなどは仏教徒が多く感覚も日本人に近いものがあり、会社全体で何かをやる際に賛同してくれる人も多いのですが、インドでは個人主義が徹底しており、アジアというよりは、欧米系・中東系の感覚に近く、そのような人々とのコミュニケーションが大変です。

以上、駐在員の過酷な生活環境などを記しましたが、それを知ってインドには進出したくないなあと思われる企業もあります。しかしながら、それを逆に考えますとそのような競争他社も参入しにくい状況で、色々と自社が課題解決を図り、他社に先駆け参入するチャンスでもあります。

インドは、リーマンショック後の経済回復も早く、中国に次ぐ人口世界第二位（約11億人）でもあり、その内需に注目した外資系企業（日系企業を含む）の進出が盛んです。

私は4年間、駐在時代に様々な会社の現地法人駐在員の方と話をしましたが、共通する意見としては、「確かに生活環境など厳しいところもあるが、インド現地法人は業績が伸びており、どの地域の海外現地法人（特に、経済成長が頭打ちになっている欧米）と比較しても業績は好調であり、ビジネスとしては大変やりがいのある国である。」というものが多かったです。

以上、ご参考にして頂けましたら幸いです。



TOTOエンブラ株式会社

当社は、昭和48年(1973年)にTOTO(株)のプラスチック部品製造を担う子会社として設立され、主に暖房温水便座・トイレタンク・シャワーヘッドなどの水回り製品の製造をしています。

私たちの技術を支える原動力は、常に人から生まれます。お客様の多様なニーズにお応えするために、開発から加工・組立、検査、メンテナンスに至るまで、いつも新しい発想に目を向け可能性を追求し続けます。当社の特色は、全ての製品について企画・開発から成形、生産に至るまで一貫して自社内で完結させていることで特に、スーパーエンブラによる精密成形や薄肉技術には多くの経験とノウハウを持っています。

TOTO環境ビジョン「TOTO GREEN CHALLENGE」をベースに持続可能な社会を形成する一員として、地球環境にやさしい会社を目指して“ものづくり”に励んでいます。これからも皆様から信頼され続ける企業として、なお一層の精進を続けて参ります。



株式会社 シーブブリッジ

初めまして。当社は、1999年に、ジャパンスター(株)(現:三井物産100%出資物流会社、(株)トライネット)門司営業所として設立されました。

2004年に分社独立致しまして現在に至っております国際物流フォワーダーです。当初は、韓国、中国、東南アジア主要港向けを中心に混載便サービスを中心に提供しておりました。2004年分社独立後はエリアもインド、パキスタン、中近東、オセアニアそれに欧米と拡大し、従来の混載便&コンテナ貨物に加え、特殊コンテナ、在来貨物、それにプラント類、鉄鋼製品等の物量によっては船舶チャーター業務なども行っております。

弊社は、少数精鋭であるがゆえに、メジャーの業者ではカバーしきれない多様な輸送シチュエーションにも対応でき、又、国際物流への取り組みを通じて世界の先端物流を開発してきたノウハウを生かし、混載貨物でも、超重量貨物でもグローバル展開を図っていく企業であると確信しております。

2004年設立と同時に東京営業所を開設し関東地区取扱いも増加しており今後は、中国、アジア地区にも現地法人設立を予定しております。

お問い合わせお待ちしております。



代表取締役 山田 伴典

北九州市門司区港町7-8 日本郵船ビル302 TEL:093-322-3333 FAX:093-322-3535
《東京営業所》東京都港区高輪4-8-9 リズ高輪ビル501 TEL:03-5793-5515 FAX:03-5793-5543

アジア経済情報

～「北九州貿易協会ウィークリーニュース」より～

■北九州貿易協会ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エーの提供するアジアのビジネス情報、北九州市の海外事務所(大連・上海)からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを満載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

越原発、情報戦で負ける日本

[ベトナム・インドシナ]

「オールジャパン」。この響きの良い言葉に酔ってしまえば、日本の官民はベトナム原子力発電所の第2サイト受注でも失敗しかねない。

「日本の原発は大きな事故もなく世界一の技術だ」「日本は対ベトナム最大のODA供与国で戦略パートナー、次は取れる」と、油断しているのは日本人だけのようだ。5月下旬にハノイで行われた「第4回ベトナム国際原子力発電展示会」の様子を伝える最終回。会場で感じたのは、「情報戦で、日本はすでに負けている」。官民一体のインフラ輸出を目指す日本は今春、鳩山前首相が親書をグエン・タン・ズン首相に送った。ズン首相からは「日本の技術を高く評価する」との回答を得た。しかし、原発受注に関するハイレベルの親書であれば、フランスや米国の首脳なら発表しないだろう。親書の報道はベトナムでもほとんどなかったし、日本国民向けのアピールになっただけだった。

フランスはアレバ、ロシアはロスアトム、韓国は斗山重工業。各国にメーカーは1社しかなく、官民一体で受注に取り組み

やすい。米国、フランスに次ぐ世界第3位の原発大国の日本には3社のメーカー。鉄道車両でもそうだが、日本が官民で売り込む際の弱点とされてきた。

オールジャパンが追いつけない壁(歴史と人材)がある。今の40代以上の世代はロシア語が皆できる。フランスのブースでは、フランス電力やアレバの年配社員のベトナム系フランス人が気軽に技術や冗談話をベトナム語で交わしている。

一方、日本ブースでは通訳を介して話をするケースが多かった。日本はどの会社も本格的にベトナム人技術者採用や売り込みのための幹部登用・人材ハンティングを行っていない。日本の技術を売り込むためには、ベトナム人材の登用も急務なはずだ。だが、あるメーカーは、「受注新会社の動きもあるし、スタンドプレーはできないね」と語る。

ベトナムに対する売り込みの姿勢や競合相手への情報収集など、日本の官民が取り組むべき課題は多い、と実感した国際原発展だった。

外資系旅行社の受付開始：海外旅行取扱業務

[中国]

国家旅遊局はこのほど、中国人向け海外旅行業務の取り扱いを外資系(中外合併)旅行会社に開放すると明らかにした。同局はこのほど認可申請の受け付けを開始。観光業の外資への開放が大きく進む形となる。先の訪日ビザ発給条件緩和なども背景に、対象となる日系企業にとっても、認可が下りれば中国の顧客を取り込む大きなチャンスとなりそうだ。

同局が出した公告によると、対象となるのはこれまで中国で設立済みの合併旅行会社17社。独資の旅行会社は対象外としている。申請を希望する旅行会社は今月末までに、関連当局に各種証明書や業績に関する報告、申請書などを提出し、國務院(中央政府)の関連部門による審査を受ける必要がある。

中国人向け海外旅行の取り扱いについては、これまで中国

の旅行会社にしか認められていなかった。具体的な合併企業向けの認可時期などについては明らかにしていないが、同局長は先に外資系旅行会社による海外旅行業務の取り扱いについて、年内にも関連規則を公布、実施段階に入る計画であることを明らかにしており、年内に認可が下りる可能性は高いとみられる。

同局などが公布した関連弁法によると、旅行会社には認可取得後も、当局に対し定期的に業績などに関する報告を提出することが求められる。当局は報告の内容に基づいて対象となる企業の数や調整する方針という。今回の対象に含まれるJTBの広報は「具体的なその後の動きについてはまだ言えないが、申請は行う予定」と期待感を示した。

開催報告 安全保障貿易管理説明会

民生用であっても、大量破壊兵器への転用が可能な貨物の輸出や技術供与をする場合は、テロリストへの兵器の拡散や軍事転用を防ぐため、安全保障貿易管理の厳格な実施が求められています。このような背景から、昨年4月に外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案が行われ昨年に成立し、本年4月1日に完全施行されました。

経済産業省とジェットロは、安全保障貿易管理の重要性や自主的な輸出管理体制整備のポイント等について、経済産業省の安全保障貿易管理担当官を講師として9月3日(金)に「安全保障貿易管理説明会(適格説明会)」を開催しました。輸出担当者をはじめ約100名にご参加いただきました。



●安全保障貿易管理に関する情報はウェブサイトから参考いただけます。

URL : <http://www.meti.go.jp/policy/anpo/hp/index.html>

セミナーのご案内 マレーシア自動車ビジネスセミナー／名刺交換会

マレーシアの自動車部品産業についてのご紹介、及びマレーシア自動車部品産業とのビジネス関係構築を目的としたセミナー・名刺交換会を開催します。ASEAN最大の乗用車販売市場であり、高い技術力を持つ優良な部品関連企業が育ちつつあるマレーシアから、日本企業とのビジネスに関心のある10社が訪日します。マレーシア自動車部品企業との技術交流をお考えの皆様のご参加をお待ちしております。



●日 時：2010年10月26日(火)

セミナー 14:00～16:00、名刺交換会 16:00～17:30(通訳付)

●場 所：アジア太平洋インポートマート(AIM)ビル8階 KTI大ホール

●定 員：60名(先着順)

●参加費：無料

機械・金属加工分野の研究会(韓国・ベトナム)のご案内

韓国の南東部(昌原市をはじめする慶尚南道)とベトナムのハイフォン地域には、機械・金属加工の分野での産業集積があります。一方、北九州市も鉄鋼・機械を支える同分野に産業集積があるため、両地域とのビジネス交流の可能性を調査しています。ジェットロの地域間交流支援事業(RIT:Regional Industry Tie-Up)※への採択を目指し、今年度は専門家を派遣した現地の企業調査を実施しており、結果報告として研究会を開催します。同地域への輸出や技術提携、パートナー探し等ビジネスに関心のある方は、研究会の案内をお送りしますので、ぜひご連絡ください。

※ジェットロは、日本と海外の地域間交流を支援し、両地域に集積する産業の優れた技術・ノウハウ等を融合することにより新製品・サービスの開発に繋げることを目的とした「地域間交流支援(RIT:Regional Industry Tie-Up)事業を実施しています。

●問い合わせ先：ジェットロ北九州(担当:酒向) Tel: 093-541-6577

★ 大連チャレンジショップ (中小企業のための中国販路開拓拠点)

北九州市は、県内民間団体・企業との協働のもと、大連市政府の支援を得て、昨年5月、中国大連市中心部の目抜き通りに中小企業の中国市場への販路開拓拠点「大連チャレンジショップ」を開設しました。

同ショップは、中小企業が単独で取り組むことが難しいといわれる物流・販売・代金決済・市場調査・代理店獲得における障壁をクリアし、中国ビジネスに参入しやすい環境を整備しています。

平成22年6月までの13ヶ月間で、北九州市の中小企業など56社が当ショップに出展し、現地で6,952名(16名/日)の来場者を迎え、商談成約:8件、成約額:約2億1千万円という成果を上げました。

また、今年6月には開設1周年記念事業として記念式典、出展者による中国バイヤー向けプレゼンテーション及び個別商談会を実施し、14件もの具体的な商談が継続しています。

引き続き中国の販売代理店発掘、市場調査にご関心をお持ちの皆様からのお問合せをお待ちしております。



大連チャレンジショップ外観

開設1周年記念事業(式典、プレゼン・商談会)には現地バイヤーが延べ464名が参加!



出展者によるプレゼンテーション

日 時 2010年6月25日(金) 9:30~20:00

場 所 大連心悦大酒店(大連チャレンジショップ設置場所)

参加者 (日本側) 出展者14社を始めとする40名
(中国側) 大連市政府、中国バイヤー延べ464名

事業内容 ①開設1周年式典(北九州市から大連市に感謝状、記念品の贈呈)
②出展者による中国バイヤー向けプレゼンテーション
③商談会(商談件数62件、うち14件が具体的な商談を継続中)

お問い合わせ先

北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター TEL:093-551-3605 担当:安武・上野
(北九州市貿易振興課、ジェトロ北九州、(社)北九州貿易協会)

田坂良昭氏が「経営者賞」を受賞



本年4月、(財)九州・山口地域経済貢献者顕彰財団(理事長=四島 司 氏)が地域経済の発展に貢献した九州・山口地域の中小企業経営者を表彰する「経営者賞」に、不二貿易株式会社代表取締役会長の田坂 良昭氏が選ばれました。

不二貿易(株)は、世界中から良質で安価な家具や生活雑貨を輸入・販売しており、海外事務所を通じての徹底した品質管理や迅速な仕入れによる安定した流通が評価されての受賞となりました。また、田坂氏は、(社)北九州貿易協会の設立当初から理事を務め、平成17年からは会長に就任し、国際ビジネスの分野において、北九州地域の経済発展に多大な貢献をされるとともに、個人としても(財)田坂育英基金を設立し、県内の留学生支援に尽力されております。

去る7月5日、田坂氏の受賞を祝う会を、北九州商工会議所と北九州貿易協会の共催により開催したところ、北橋北九州市長をはじめ170名が集まりました。北九州貿易協会からは記念品が贈呈され、参加者から次々と祝福の言葉が田坂氏にかけられ、和やかな会となりました。

お問い合わせ先

(社)北九州貿易協会 TEL:093-541-1969

「第4回 緑色産業国際博覧会(中国・青島市)」《参加報告》



7月3日(土)～5日(月)の3日間、中国山東省・青島市において環境産業におけるビジネス促進を目的とした「第4回緑色産業国際博覧会」が開催されました。

山東省はGDP中国第2位の省として経済発展を遂げており、第11次5カ年計画(2006年～2010年)において、最も厳しい環境管理制度を導入したほか、環境に対する投資も同期間中のGDPの3%に及んでいます。青島市は省都ではありませんが、人口約700万人、山東省の経済の中心的都市として著しく発展しています。青島ビールをはじめ、中国最大の家電メーカーであるハイアールも本社を構えています。

今回の博覧会は山東省の主催によるもので、国家環境保護部をはじめ、山東省環境保護庁、青島市環境保護局といった国・省・市の政府関係者も大勢詰め掛け、会場を熱心に巡覧される等、環境産業の育成・促進に力を入れている様子がよく分かりました。中でも日本企業が集まる一角では、立ち止まって説明を受ける等、日本の環境技術への期待の高さも感じ取ることが出来ました。

博覧会には200強の企業・団体が出展しており、日本からは11社の企業が「ジャパン・ブース」として出展し、環境関連技術のPRを行いました。九州からは環境テクノス(株)(戸畑区)、光進工業(株)(小倉北区)、東光(株)(戸畑区)、(株)西原商事(八幡西区)、本多機工(株)(嘉麻市)、(株)熊本清掃社(熊本市)の6社が出展し、中国企業だけでなく、政府関係者にも自社企業の環境技術、製品を余すところなくPRしていました。会期中は好天にも恵まれ、来場者数は約3万人で、九州企業だけで合計245件の商談が行われ、今後の中国ビジネスへの第一歩を踏み出しました。今後は、これらの商談が一つでも成約出来るようフォローアップに努めるとともに、青島市政府とのパイプを太くし、多くの企業の中国ビジネスの支援をして参りたいと思います。

最後になりましたが、青島にはJETRO、山口銀行といった本市と関係の深い機関・企業が事務所や支店を開設しており、会期中も多大なるご尽力を頂きました。有難うございました。ここにお礼を述べ、博覧会の報告を終わりにしたいと思います。



お問い合わせ先

北九州市貿易振興課 TEL:093-551-3605 担当:千々和

北九州ベトナム協会の「ベトナム(ハノイ・ハイフォン)訪問団」派遣



日本とベトナムとの両国関係が強化する中、在福岡ベトナム総領事館の開設や、ベトナム航空の福岡～ハノイ直行便就航など、九州とベトナムの関係も益々強くなってきています。

また、ここ北九州市でも、ベトナム北部の港湾都市であり、日系工業団地などが集積するベトナム第3の都市、ハイフォン市と友好・交流協定を結び、経済交流の拡大に取り組んでいます。

このような中、北九州ベトナム協会が、昨年8月の協会設立以来、初めてとなるベトナム訪問団の派遣を行いました。(7月20日(火)～24日(土))

今回の訪問には、北九州ベトナム協会の木瀬照雄会長(TOTO株式会社代表取締役会長)を団長に総勢21名が参加し、ハイフォン人民委員会の表敬、九州ベトナム経済交流セミ

ナーへの参加、ベトナム貿易振興庁(VIETRADE)の訪問、TOTOハノイ工場の視察などを行いました。

また、これら行程の一部は、九州経済国際化推進機構及び九州ベトナム友好協会が同じ期間に派遣した「九州ベトナム訪問団(団長:九州経済連合会 松尾真吾会長、株式会社やずや 矢頭美世子代表取締役会長)」と合同で実施しました。

訪問団の参加者には、初めてベトナムを訪問する方も多くいましたが、今回の行程を通じて、ベトナムにおける経済状況や投資環境を直接目にし、また、現地企業などとの交流を深めることができました。



お問い合わせ先

北九州市貿易振興課 TEL:093-551-3605 担当:宮崎

データベースとその活用事例のご紹介

(株)日本統計センターでは様々なデータを収集・整備しています。例えば、日本国内では、都道府県、市区町村といった地域から町丁等の小地域にわたる国の指定統計や、独自推計の性・年齢別昼間人口、所得ランク別就業者数等のデータベースを、中国国内では、省別、都市別(副省級市を含む283地級市および4直轄市)の人口、GDP、固定資産投資額、外国資本利用状況等の統計や、独自推計の性・年代別推計人口、品目別推計消費支出額等のデータベースを構築しています。ここでは、これらデータベースを用いた分析事例や、インターネットによる当社配信サービスの事例等、様々な形態によるマーケティング分野でのデータベース活用事例を紹介していきます。

データベースを用いた地域比較

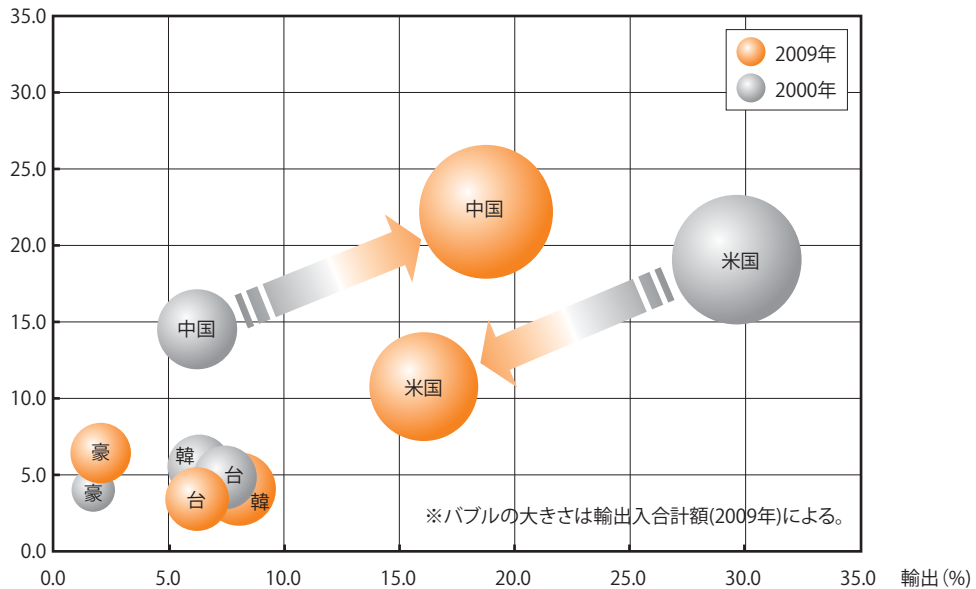
◆ 貿易の相手国としての中国と日本と比較する

これまでどちらかといえば我々が消費する物品の製造国、言い換えれば日本からみて輸入相手国というイメージの強かった中国ですが、近年、日本製品の消費国として注目されています。では、その水準は現状どのくらいなのでしょう。貿易に関する統計から、輸出・輸入の相手国としてどのような位置づけとなっているのかをみてみました。

下図は、日本からみた輸出入各々総額に占める貿易相手国(地域)別の構成比を示したものです。また、バブルの大きさは、その国と日本の輸出入総額の大きさを表しています。

2000年時点では、米国が総輸出額の30%弱、総輸入額の20%弱を占め、他の国を大きく引き離している状況でした。この時点での中国は、前述のイメージどおり、日本からみた時には主な製品輸入相手国といった位置づけでした。

■日本からみた輸出入額に占める国別構成比(2000年、2009年)



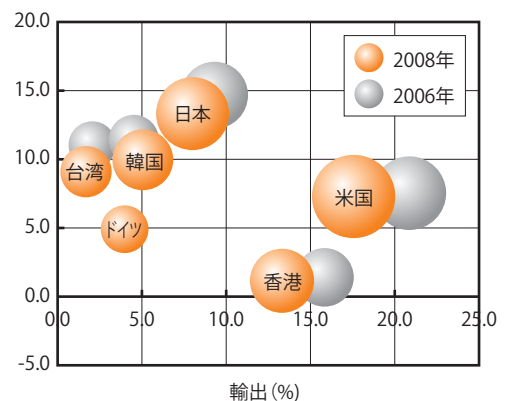
それが現在(2009年時点)では、中国は輸入相手国としてもその地位を上昇させていますが、むしろ輸出相手国として、米国と入れ替わり最上位国となっています。世界的不況で消費が伸び悩む中、中国がかつての米国の位置と入れ替わりつつある状況がうかがえます。

他方右図は、中国サイドから同じ見方をした時の図です。ただし、現在の状況と傾向のみをみるため、近年の統計のみを用いています。

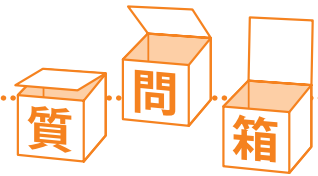
中国からみた場合、輸出相手国としては米国・香港、輸入相手国としては日本・韓国・台湾といったように二極化している状況がうかがえます。ただ、その傾向をみると、これらの国々とは異なる他の国々へと分散化してきており、前述の5カ国(地域)ともにその地位を低下させています。

中国における生産・消費がともに拡大し、増大する貿易量が日本の貿易を大きく左右する傾向が強まる中、中国からみた場合には、バランスを保つ方向に動いてきていることがうかがえます。

■中国からみた輸出入額に占める国別構成比(2006年、2008年)



※バブルの大きさは輸出入合計額(2008年)による。



(横浜税関 税関相談官室)

日本国外に在住する友人に ヨットを譲渡する場合の手続等について

Q 国内で使用していたヨット(15トン)をハワイに在住する友人に売ることになりました。ヨットは現在民間のマリーナに係留しており、購入する友人が来日して自身で本国まで航行し持ち帰る予定です。この場合、税関に対してどのような手続きを行えば良いでしょうか。

A 日本籍船舶を日本国外に在住する方が購入して自国に持ち帰ることは貨物の輸出になりますので、税関に輸出申告を行い、その許可を受ける必要があります。輸出申告に際しては、貨物を保税地域へ搬入する必要があります。なお、税関長が貨物を保税地域以外の場所に置くことが真にやむを得ないと認めた場合については、他所蔵置が認められるため、輸出しようとする貨物を保管する場所を管轄する税関官署に対して、あらかじめ「他所蔵置許可申請書」(税関様式C-3000)2部を提出し、他所蔵置の許可を受けてください。

輸出申告に当たっては、所定の輸出申告書にインボイスを添付して税関に提出してください。

輸出貨物がヨットである場合、輸出許可を受けた後に、小型船舶の登録等に関する法律第12条第1項の規定に基づき、小型船舶の抹消登録申請が必要になりますので、所要の手続きを行ってください。

また、来日された友人がハワイに向け当該船舶を航行させるためには、仕向国(米国)の船舶国籍証書の発給等を受ける必要がありますので、あらかじめ船籍を登録する予定の国から船舶国籍証書(又は船舶仮国籍証明書)等の発給を受けてください。

船舶が外国貿易船以外の船舶(特殊船舶等)である場合には、出港の許可を受ける必要はありませんが、出港許可書の交付が必要な場合には、税関に「出港届」(税関様式C-2000)2部を提出してください。

小型船舶の抹消登録申請に関しては日本小型船舶検査機構に、船舶国籍証書の発給等に関しては仕向先の国領事館に、出港等に関する手続きについては管轄する税関の監視取締部門にご確認ください。

「貿易実務ダイジェスト(2010年6月号)」より転載

北九州学術研究都市 第10回 産学連携フェア 知と技術の融合『技術イノベーションで低炭素社会を切り拓く』

会期 2010年10月27(水)～10月29日(金) 10:00～17:00
 会場 北九州学術研究都市(北九州若松区ひびきの2番1号)
 入場料 無料
 主催 北九州学術研究都市産学連携フェア実行委員会、財団法人北九州産業学術推進機構(FAIS)
 URL <http://fair.ksrp.or.jp/about/index.html>
 (お問い合わせ先) 財団法人北九州産業学術推進機構 TEL.093-695-3006

第30回 西日本トータルリビングショー

《同時開催》西日本国際福祉機器展

会期 2010年11月11日(木)～13日(土) [3日間]
 10:00～17:00(最終日16:30まで)
 会場 西日本総合展示場 新館(北九州市小倉北区浅野三丁目8番1号)
 入場料 無料
 主催 (財)西日本産業貿易コンベンション協会
 URL <http://www.convention-a.jp/tlshow/index.html>
 (お問い合わせ先) (財)西日本産業貿易コンベンション協会 TEL.093-511-6800

西日本地域における住宅産業界の振興と発展、住まい文化の向上を目的に1981年より開催を重ねてきて、今年で第30回を迎えることとなり、西日本最大級の住宅展としての評価を受けております。

今回も前回に引き続き、『西日本国際福祉機器展』との合同開催を行い、福祉関連と融合した新しい住宅関連展示会の実施を目指します。

守ろう地球 創ろう共生社会

2010NEW環境展 福岡 NEXPO FUKUOKA 2010

会期 2010年11月18日(木)～20日(土) [3日間]
 10:00～17:00(最終日は16:00まで)
 会場 マリンメッセ福岡(〒812-0031 福岡市博多区沖浜町7-1)
 入場料 500円(税込)
 主催 株式会社 日報アイ・ビー
 URL http://www.nippo.co.jp/n-expo010/f_ne10c.htm
 (お問い合わせ先) (株)日報アイビー TEL.03-3262-3562(東京) TEL.06-6265-9106(大阪)

企業の社会的責任が問われる時代に入り、環境との共生が考えられなければ、企業の存続すら危ぶまれる時代になりました。企業も含めた社会全体が求めている社会・経済活動に関する環境負荷低減を図るため、これに対応する処理・浄化技術、施設、再資源化技術の情報、エコ製品、機器、システムの展示と、環境浄化および廃棄物の減量化、無害化、再資源化、また大気・水質・土壌の改善、更に省・新エネルギー・地球温暖化問題の啓発を行い、国民生活の安定と環境関連産業の発展を目的とします。

出向・移籍で築く 人と企業の安心ネット

経済・産業団体、厚生労働省と連携して、全国的なネットワークで出向・移籍のあっせんに努めています。

幅広いデータベース

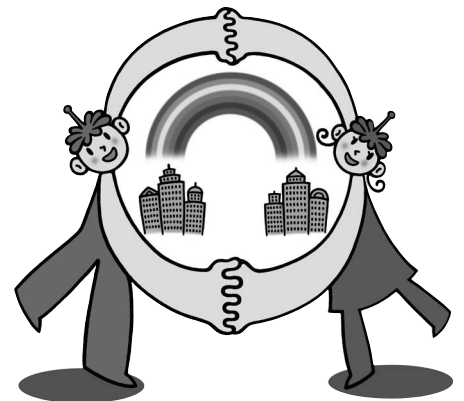
ハローワークや経済団体などと連携し豊富な人材情報を提供しています。

信頼と安心のかけはし

経済・産業団体と厚生労働省の協力で設立された公益法人です。

■在職者の方もサポート 在職者の方の職業相談・職業紹介を行っています。

■相談等の費用は無料 情報の提供、相談、あっせんについての費用はかかりません。



お気軽にご相談ください

財団法人産業雇用安定センターは、「企業と企業をつなぎ、企業と人材をむすぶ、出向・移籍のかけはし」です。

全国ネットの人材情報

企業間の出向・移籍のお手伝いを47都道府県の事務所で行っています。



出向・移籍の専門機関

財団法人 産業雇用安定センター

ご利用時間 9:00から17:00(土・日・祝日は休業) ホームページ <http://www.sangyokoyo.or.jp/>

福岡事務所 / 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル6階 TEL092-475-6295 FAX092-434-5272
 北九州駐在事務所 / 〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1-10-10 大同生命北九州ビル7階 TEL093-531-7806 FAX093-531-7906